

令和2年度

学校自己点検・評価報告書

令和3年2月

筑波研究学園専門学校
自己点検・評価委員会

■「学校関係者評価委員会」について

筑波研究学園専門学校は、「工業分野」「商業実務分野」「教育・社会福祉分野」の3つの専門課程の認可を受け、専門的知識と技術とともに、高い教養を有する人間性豊かな人材を育成し、地域社会の発展と文化の向上に寄与することを目的として運営しております。

平成19年12月に学校教育法が改正され、4年制大学や短期大学と並んで専門学校においても学校評価制度が義務付けられました。本校では、平成18年度に「自己点検・評価委員会規程」を制定し、平成19年度より「自己点検・評価」を実施してきました。

また平成26年度からは文部科学省の「職業実践専門課程の認定」を受けたことを踏まえ、一層「学校運営の適正化」と「教育内容の充実」を図るため、「学校関係者評価委員会」を活用しています。

■令和元年度 学校自己点検・評価について

1. 対象期間 令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

○委員会開催 第1回 令和3年 2月 2日（火）

第2回 令和3年 3月 2日（火）

2. 実施方法

（1）実施組織：学校自己点検・評価委員会

○委員長 野口 孝之 筑波研究学園専門学校 学校長

委員 大森 淳子 筑波研究学園専門学校 副校長

岡田 地余 筑波研究学園専門学校 ものづくり学科長・経営情報学科長

杉山由紀夫 筑波研究学園専門学校 自動車整備工学科長

原 智樹 筑波研究学園専門学校 建築環境学科長

横瀬 和子 筑波研究学園専門学校 医療情報学科長

唐澤 優江 筑波研究学園専門学校 こども未来学科長

吉川 勝 筑波研究学園専門学校 総務部次長

木我 直樹 筑波研究学園専門学校 総務部

（2）評価基準：文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠しています。

（3）評価方法：授業アンケート、教員自己点検・評価、各学科及び部門の自己点検・評価をもとに、自己点検・評価委員会を開催し、学校自己点検・評価を取りまとめています。

3. 評価項目

- (1) 教育理念・目標
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受け入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献

4. 評価項目に対する評価

- (1) 各項目について、次の4段階を基準とし、点数を0.1刻みで評価しています。

4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

(小数点表示は評価者の平均点を記載)

- (2) それぞれの評価項目（1～10）については、

[状況・課題]、[改善方策]、[特記事項] を記載しています。

1. 教育理念・目標

No	設問	評価点
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4.0
2	専門分野における職業教育の特性は明確か	4.0
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3.8
4	学校の理念・目的・育成人材像・職業教育の特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3.8
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3.8

【特記事項】

- 1 本校には、経営理念・教育理念のもとに校訓、教育目標、教育方針が明確に定められている。
- 2 本校では、実学重視の教育を実践しており、関連機関との教育連携を図り、専門分野の業界や企業等での現場実習を通して学生が実社会に直接触れて学ぶことを大切にしている。
- 3 社会情勢や地域社会のニーズ、今後の18歳人口の推移を踏まえ、令和3年度からの「5ヵ年計画」を策定した。
- 4 学校案内や学生便覧等に記載し、入学オリエンテーション等で周知を図っている。今後は、経営理念や教育理念も含め一層の周知を図る。
- 5 変化する業界ニーズに応えるべく、教育課程編成委員会等の意見を参考に、定期的な学科・コース等の再編を行っている。特にICT・AI・IoTなどの急激な進展は全ての業界につながることから、学校法人としても動向に注視していく。

2. 学校運営

No	設問	評価点
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4.0
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4.0
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3.8
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	3.8
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3.0
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3.8
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3.8
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3.5

【状況・課題】

- 5 教務・財務等の組織は整備されている。
- 8 学校事務の効率化を図るため、IT化を進めている。

【改善方策】

- 5 より効率化できるよう改善を図る。
- 8 学内配布資料のペーパーレス化、学生申請書類等のホームページからのダウンロードの仕組み等を導入する。

【特記事項】

- 1 2 学校法人・学校の将来構想、中長期的な計画に基づいた運営方針や事業計画「5ヵ年計画」を策定した。
- 4 人事・給与、その他の規程は法人本部で取り纏め、事務室、教員室で閲覧可能である。なお、これらは適宜、見直しをかけることとしている。
- 6 教職員のコンプライアンスは就業規則（服務規律）及びハラスメント規程に定めている。さらに懲戒規程も整備され運用している。
- 7 今後はさらにSNS等を駆使し最新の情報を発信していく。

3. 教育活動

No	設問	評価点
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3.4
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3.5
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3.5
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3.5
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3.3
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3.5
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	3.3
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3.5
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4.0
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3.5
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3.7
12	業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3.7
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための取り組みが行われているか	3.0
14	教職員の指導力育成や能力開発など資質向上を目指した研修等が行われているか	3.0

【状況・課題】

- 1 産学連携授業は随時見直しが行われ、実施方針等も学科毎に検討されている。
- 4 5 教育課程編成委員会での意見や提案については、議論を深め継続して見直しを行っている。
- 7 授業アンケートを実施し、各教員の授業改善に活かしている。
- 1 3 1 4 指導力向上を目指した教員研修は、専門分野毎に実施している。

【改善方策】

- 1 教育理念が明確に打ち出された「5ヵ年計画」に基づき、教育活動を行う。
- 4 5 業界との連携を一層強化し、必要に応じてカリキュラムや教育方法の見直しを行う。
- 7 授業見学・授業評価について積極的に実施していく。
- 1 3 1 4 学校教職員として資質向上を目指す研修体制の構築が必要である。

【特記事項】

- 2 3 各学科とも、本校の特色である産学連携を重視した教育課程、カリキュラムを編成し、適宜見直しを行っている。
- 6 全ての学科で臨地実習（企業、医療機関、保育・教育機関等）を実施しており、職業観の育成に繋がっている。

- 9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は学則で定めている。また、国家資格の養成校などの認定学科においては各省庁で定められた基準を遵守している。
- 1 1 人材育成目標を達成するための指導教員の要件を設定し、特に、企業等との連携により、先端的な技術の修得、実践力育成のために、個々が自己目標として自己研鑽に励んでいる。

4. 学修成果

No	設問	評価点
1	就職率の向上が図られているか	3.7
2	資格取得率の向上が図られているか	3.6
3	退学率の低減が図られているか	3.4
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3.0
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	3.5

【状況・課題】

- 3 退学率は前年度よりも改善され、学校全体で4.0%以内である。しかし、メンタル的な問題、経済的事情を抱えている学生は早期退学となる傾向が強い。
- 4 5 卒業生の動向把握は各学科で行っているが、学校全体で把握できるシステムづくりを進めている。

【改善方策】

- 3 経済的事情を抱える学生には、学費の納入状況も踏まえ適切に対応する。
- 4 5 昨年同様、卒業生勤務先への訪問等を通し活躍状況、採用側からの評価を把握することに努める。

【特記事項】

- 1 今年度はコロナ禍でありながらも学校全体では例年通りの就職決定状況を維持することが見込まれる。

5. 学生支援

No	設問	評価点
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.7
2	学生相談に関する体制は整備されているか	3.5
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3.8
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3.5
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3.5
6	学生の生活環境への支援は行われているか	3.5
7	保護者と適切に連携しているか	3.0
8	卒業生への支援体制はあるか	3.5
9	社会のニーズ（社会人受入）を踏まえた教育環境が整備されているか	3.5
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3.6

【状況・課題】

- 7 保護者会（五藍会）の組織、機関誌送付、就職相談会等を開催するなど、学校と保護者との意見交換の場を設けているが今年度はコロナ禍の影響もあり十分な連携ができていない。

【改善方策】

- 7 コロナ禍中であっても保護者会と連携を大切にできるよう、オンラインを活用する等の工夫が必要である。

【特記事項】

- 2 担任制を敷いている。学生指導（含学生相談）は、担任以外の教員も関わり指導にあたることとしている。
- 3 学生支援機構等の公的支援制度の窓口を設置し相談会、個別対応を実施している。また、学校独自の奨学金制度、学費減免・分割納付制度を整備している。
- 4 保健室の設置、学校医（かかりつけ医）の専任、学生健康診断の実施等、専門学校設置基準に沿って学生の健康管理を行っている。
- 5 地域連携、ボランティア活動に取り組む学生たちへの活動支援を一部行っている。
- 6 「5ヵ年計画」に基づき、学校施設の大規模修繕と同時に環境整備を進めており、トイレなど老朽化している施設について順次改修を進めている。
学生寮の廃止に伴い、「一人暮らし応援サポート」を実施している。
- 8 本校は同窓会を組織している。また、学科によっては、卒業生に対し、国家試験受験対策の実施、実技の指導等、卒業生が学ぶ環境も整えている。
- 9 現時点においては在職者向けの長期履修制度や夜間授業開講等には対応していないが、令和3年度開設に向け、こども未来学科「社会人向け通信教育課程」設置の準備を進めている

- 10 高校生の職業教育において、高校での分野別ガイダンス、本校での学校見学会などで連携している。ただし、今年度はコロナ禍もあり、一部、連携を控えている。

6. 教育環境

No	設問	評価点
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3.3
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3.0
3	防災に対する体制は整備されているか	3.7

【状況・課題】

- 各学科の専門分野の学修に必要な講義室や各種演習・実習室を配置している。また、ICTの根幹となるWi-Fi環境を全館で利用できるよう整備を進めている。
- 学外実習やインターンシップは学生の学びの機会に繋がることから、より多くの関係機関と連携できるよう学校として取組んでいる状況である。

【改善方策】

- 「5カ年計画」に基づき、学校施設の大規模修繕（5-6）と同時に環境整備を進めていく。
- 業界団体や企業等との連携を深め、学外実習、インターンシップ等の教育体制の更なる整備を進めていく。

【特記事項】

- 近年の災害や感染症の問題等を鑑み危機管理規程の整備を行った。

7. 学生の受け入れ募集

No	設問	評価点
1	学生募集活動は、適正に行われているか	4.0
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3.4
3	学納金は妥当なものとなっているか	4.0

【状況・課題】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、高校ガイダンスの中止、オープンキャンパスの縮小等、高校生との接触の機会が大幅に減少。SNS等を活用した情報発信ができる体制を全学科で整備した。また、学科毎に職業教育の特徴を明確にした宣材資料を作成し、ガイダンスやオープンキャンパス等で活用している。

【改善方策】

- SNS投稿記事、宣材資料については、改善を加え見やすく分かりやすいものへ洗練する。

【特記事項】

- 学生募集活動は、募集に関わる基本事項について漏れなく記載し適正に行っている。また、

コロナ禍で求められるオンライン個別相談会等への環境整備を行った。

- 2 高校ガイダンス、オープンキャンパス、学校見学、高校訪問等があるが、これらが有機的に機能することが重要である。このため、広報委員会、生徒募集強化委員会等、各組織を立ち上げ有機的に機能させる。
- 3 学納金は他校調査等を行い適切に設定している。

8. 財務

No	設問	評価点
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3.0
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.5
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4.0
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4.0

【状況・課題】

- 1 2 18歳人口減少等を視座に置き、中期計画「5ヵ年計画」の策定を行った。

【改善方策】

- 1 2 「5ヵ年計画」に基づき、財務基盤の安定を図る。

9. 法令等の遵守

No	設問	評価点
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4.0
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4.0
3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3.5
4	自己評価結果を公開しているか	4.0

【特記事項】

- 1 法令遵守に留意し、学校教育法、私立学校法、専修学校設置基準等に基づいた学校法人、学校運営を行っている。
- 2 法令及び個人情報管理規程に則り、学内情報の管理を徹底している。
- 3 自己評価を実施しているが、改善に向けては積極的な努力が必要である。そのため、年度毎に課題を明確にし、その方策を講じている。
- 4 学校自己点検・評価報告書、学校関係者評価報告書をホームページで公開し、閲覧が可能である。

10. 社会貢献・地域貢献

No	設問	評価点
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4.0
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.5
3	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4.0

【改善方策】

- 2 ボランティア活動に向かうことのできる人材の育成を教育活動に積極的に取り入れていく。

【特記事項】

- 1 検定試験会場、各種団体への施設貸出等を実施している。
- 3 ハローワークが行う「公共職業訓練」講座を常時開講し受講生の就職活動を支援している。